



## シンガポール

世界的な金融市場の縮小を受けて、金融業界の人事・採用系の求人案件が大幅に減少しました。現在は、絶対必要なポジションのみの補充対応が大半となっております。この傾向は、2009年の第一四半期頃まで続くと予想され、第二四半期までは需要増加は見られないでしょう。

しかしながら、一般の事業会社・製造業などでの人事・採用スタッフのニーズは継続中で、2009年も続くと思われます。特に、オイル&ガス、IT、FMCG（消費財）、公共関連の分野でのニーズが高いと思われます。

また、シンガポール国内で、多国籍企業で経験を持つ人事マネージャーのニーズは高くなると考えられます。特にシンガポールでは、人事制度、給与、福利厚生、採用、社員トレーニング、組織制度改革などの経験を持つ候補者を好む傾向にあります。

2007年から2008年にかけて、スキルの高い人材の給与は20～30%の増額が見られましたが、2009年は5～10%のベースアップにとどまると考えられます。賞与についても、金融の分野では昨年ほどの金額は期待できませんが、一般事業会社・製造業などの分野では、昨年と同等レベルが期待できます。また、企業側は優秀な人材の流出を防ぐための各種プログラムを導入しております。社内トレーニングなどはその一例となります。

転職者は、マーケット状況を理解し、我慢強く望む姿勢が必要となります。特に様々なスキル、経験を持ち、労働法、就業規則に精通することで、優位に立てるでしょう。

## 中国

2008年は、新しい労働法が施行されたことにより、国内の人事部門で大きな変化が見られました。修正条項が3項目追記・施行されたため、多くの民間企業の間で法改正に対する見直しがなされました。中国国内のすべての企業は、人事プロセス（契約形態、福利厚生、パフォーマンス管理）の見直しを余儀なくされ、このことが社内の人事部門を見直すきっかけとなりました。

このことが影響して、多くの企業で人事戦略の有効性を重視するようになり、社内教育や福利厚生などの人事スペシャリストのニーズが高まり、候補者不足という事態に陥りました。人事部門での専門性を高めることに抵抗を持つ候補者が多い中、多国籍企業からの求人の大半はスペシャリストを望む傾向にあります。

給与は、企業によって大きく異なりますが、ここ最近の傾向として多国籍企業からの求人案件が1番高いように思われます。ジェネラリストの案件とスペシャリスト系とでは給与格差が明確に現れてきています。

また、転職率が高い中国では、人材教育・開発に力を注ぎ、退職率を下げる努力がなされています。中間管理職レベルの人材開発と、多国籍企業での本国からの駐在員を削減するという現象は、多くの企業がローカル化を図るという意味で、今後も多く見られると思われます。

また、ビジネス戦略に直結した人事マネージメントが求められる中で、人事業務に携わる人材は、会社発展のためのプロジェクトベースの経験、開発知識などが求められます。

## 日本

日本では、人事案件の求人数に対し、候補者の数が大幅に増加しています。金融業界からの人事案件の需要は減少していますが、製薬、コンシューマー、IT業界などからの人事案件のニーズは継続して見られます。

給与・福利厚生、組織改革等のスペシャリストは、2009年も引き続きニーズが高いと予想されます。この人事スペシャリストのニーズ拡大に伴い、人事・採用分野での高いレベルの経験者が不足すると思われる。

2009年のベース給与は増額が見られないかわりに、個人のパフォーマンスに基づくインセンティブが支給されます。その結果、通常のボーナスは減少すると思われる。

企業側は、面接回数を増やし、企業サイドからの採用内定に、速やかに対応してくれる候補者を好む傾向があります。逆に転職者は、企業調査を入念にするなどして、企業側のプロセスを理解し、柔軟に対応する姿勢が求められます。

HR	人事部長 経験 0～5年	人事部長 経験 5年以上	ジェネラリスト 経験 0～5年	ジェネラリスト 経験 5年以上	人材開発
	平均給与	平均給与	平均給与	平均給与	平均給与
香港	25～40万	40～80万	25～35万	27.5～38.5万	80～120万
シンガポール	N/A	15～40万	3～6万	6.5～11万	7.5～12万
中国	10～30万	30～50万	5～13万	10～24万	40～80万
日本	N/A	1200～2200万	600～900万	800～1400万	700～1400万

HR	リクルーティング・ マネージャー	リクルーティング・ コーディネーター	リクルーター
	平均給与	平均給与	平均給与
香港	50～85万	34～36万	35～70万
シンガポール	9～12万	3.5～4万	6～8万
中国	20～50万	5～13万	10～18万
日本	1000～1500万	500～800万	600～1000万

HR	報酬・福利厚生 スペシャリスト	教育スペシャリスト	社員関連
	平均給与	平均給与	平均給与
香港	30～70万	25～60万	2.5～50万
シンガポール	10～30万	7.5～12万	6～9万
中国	10～30万	10～30万	10～50万
日本	700～1200万	N/A	800～1400万

\* 給与額は、年収および現地通貨をあらわします

\* 給与額はパッケージ総額をあらわしますが、年間のボーナスは含まれません